



2021年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月14日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東
 コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441
 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第2四半期の連結業績(2020年6月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	2,475	12.7	356	72.6	355	73.2	238	83.4
2020年5月期第2四半期	2,195	12.4	206	76.1	205	76.4	130	105.2

(注) 包括利益 2021年5月期第2四半期 238百万円(82.4%) 2020年5月期第2四半期 130百万円(106.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年5月期第2四半期	円 銭 47.37	円 銭 —
2020年5月期第2四半期	25.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年5月期第2四半期	百万円 5,312	百万円 2,168	% 40.8
2020年5月期	4,898	2,040	41.6

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 2,167百万円 2020年5月期 2,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 22.00
2021年5月期	—	0.00			
2021年5月期(予想)			—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	9.5	500	20.8	500	22.4	330	14.0	65.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年5月期2Q	5,175,000株	2020年5月期	5,175,000株
2021年5月期2Q	137,135株	2020年5月期	137,089株
2021年5月期2Q	5,037,889株	2020年5月期2Q	5,088,819株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
LCM	ライフサイクルマネジメントの略。 IT機器の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
情報機器サブスクリプション	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するPCを始めとした情報機器を、故障対応サービスを付加した3～5年の中長期レンタル（サブスクリプション）で利用いただく契約が大部分を占め、一部は数か月～1年程度のIT機器レンタルとなります。
ITAD	IT Asset Dispositionの略、情報機器資産の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー (イヤホンガイド®)	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用機器。 観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション (略称：DX)	新しいIT技術を活用したビジネスや業務の変革。 例えば、クラウド、5G（第5世代移動通信システム）、IoT、AI、VR/AR/MR、3Dプリンター、マイクロサービスといった最新のテクノロジーを、新製品やサービス開発、業務の変革に活かすことなど。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
ITサブスクリプション事業	法人・官公庁が業務で使用するPCのサブスクリプションでの提供、及び運用保守・クラウド等のITサービスが該当します。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めます。 ◆情報機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ITサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
ITAD事業	使用済みIT機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売（※） ※高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース品として販売。再利用困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進。
コミュニケーション・デバイス事業	イヤホンガイド®関連サービスです。 旅行関連市場ではイヤホンガイドが国内90%以上のシェアを有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

② 中期経営計画「SHIFT 2021」について

2019年5月期を初年度とする中期経営計画「SHIFT 2021」（2018年6月～2021年5月）では、収益の変動が大きなフロー収益中心から、持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を引き続き進めております。

具体的には、ITAD事業のうち、特にリユース・リサイクル販売（フロー収益に該当）に依拠していた収益構造を見直し、ストック収益であるITサブスクリプション事業、データ消去等のITADサービスの強化により、新規導入、運用管理、データ消去、適正処理までのライフサイクル全般をワンストップで支援するLCMサービスと、クラウド等のITサービスを中心とする事業構造への転換です。これにより、ストック収益の大幅拡大、フローの収益性の飛躍的向上を図り、経営の安定と持続的成長を可能とする事業構造へ転換することが中期経営計画の目的です。

◆計数計画と達成状況

(単位：百万円)

	中期経営 計画直前 2018年5 月期	中期計画・第1年度 2019年5月期		中期計画・第2年度 2020年5月期		中期計画・最終年度(当期) 2021年5月期		
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	第2四半 期実績	計画比 進捗率
売上高	4,431	4,100	○ 4,177	4,500	○ 4,566	5,000	2,475	49.5%
営業利益	238	310	○ 310	400	○ 413	500	356	71.4%
経常利益	238	300	○ 315	400	○ 408	500	355	71.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	158	200	192	250	○ 289	330	238	72.3%
ROE	8.5%	10.0%	9.9%	11%以上	○ 14.4%	12%以上	—	—

③ 市場環境

当社事業の市場環境は、以下の通り捉えております。

◆ビジネス向け新品PC市場、ITサービス市場（情報機器サブスクリプション、ITサービス）

まず、ビジネス向け新品PC市場についてです。国内の2020年4月から2020年9月のビジネス向け新品PC出荷台数は、GIGAスクールの教育市場の拡大があったものの、Windows 10 更新需要の一巡により一般法人向けが減少した結果、合算では前年同期比でマイナス6.8%（※1）となりました。中期的には、一般法人向けPC市場は、当面はWindows 10 更新需要の反動減が続くものの、テレワーク、デジタルトランスフォーメーションの必要性から、PCの更新需要は継続的に発生するとともに、デスクトップからノートPCへの切り替えや高機能PCへの需要は拡大するものと想定しております。なお、Windows 10 の反動減からの本格的な回復は2023年頃と想定しております。（※1）出典：MM総研

一方、情報機器サブスクリプション（中長期レンタル）は持続的な市場成長を想定しております。主な調達手段であった購入やリースは、故障対応や代替品確保・PC再設定、機器管理等をすべて自社で行わなければなりません。情報機器サブスクリプション（中長期レンタル）はこれらがサービスとして含まれるため、情報システム部門の負担軽減につながり、その採用が増加しています。今後も、IT人材不足も背景に引き続き拡大すると想定しています。市場規模についても、国内法人等が所有するPC約3,600万台のうち、サブスクリプション利用台数は未だ数%と想定され、成長余地が大きな市場でもあります。

次に、ITサービス市場についてです。少子化やデジタルトランスフォーメーションの必要性等から、IT人材不足はさらに深刻化し、当社のサービス分野である情報機器の管理・運用保守等、情報システム部門の負担軽減につながるサービスへのニーズはさらに拡大すると想定しております。また、ニューノーマルやテレワーク対応等から、クラウド活用はますます必須となり、デジタルトランスフォーメーションのためのIT投資も持続的に拡大するものと想定しております。

◆ITAD市場（使用済みIT機器の回収・データ消去、リユース・リサイクル販売）

回収・データ消去市場については、Windows 10 入れ替え拡大により使用済み情報機器の排出台数が増加に転じ、さらに2019年12月に発生し社会問題となったハードディスク転売事件で適正処分の重要性がクローズアップされたことにより、データ消去需要は引き続き拡大しております。

情報機器のリユース・リサイクル市場については、高い価値のリユース品は安定した国内流通市場が存在しますが、低い価値のリサイクル品については、バーゼル条約の規制強化等により有害物質を含むリサイクル品の輸出禁止が厳格運用され、特に、世界的な廃プラ問題や中国等の廃プラ輸入禁止により、プラスチックを多く含む情報機器の海外流通が難しい状況となっております。この結果、近い将来、適正処理に対応したサービスへ転換していく必要性が非常に高いものと想定しております。

なお、当社は、以前から、適正処理サービスを推進しております。データ消去サービスを強化するとともに、リサイクル品については、国内リサイクルまたは適正処理を行っております。

◆ガイドレシーバー市場（イヤホンガイド[®]の販売・レンタル・保守メンテナンス）

ガイドレシーバーの主な顧客は観光業界ですが、コロナ禍により大きな打撃を受けました。今後の回復もコロナ禍次第ですが、収束段階となれば需要は反転すると想定しております。

④ 2021年5月期 第2四半期の経営成績

好調な業績と、コロナ禍の中で使命感を持って業務に取り組む従業員に報いるため、グループ全従業員に対し2020年12月に特別賞与を支給すること等を決定し、第2四半期に約36百万円の追加費用を計上いたしました。

一方、過去から進めてきた事業構造改革によるストック収益（※2）拡大、社内DX等による生産性向上の効果が、前述の特別賞与等による追加コスト、IT人材・セキュリティ強化・レンタル資産拡大のための戦略投資、IT化投資などのコスト増をカバーした結果、過去最高となった第1四半期を超え、第2四半期は営業利益・経常利益・純利益で四半期の過去最高を更新いたしました。また、半期業績としても、売上高・各利益いずれも過去最高を更新いたしました。

（※2）ストック収益・・・ITサブスクリプション事業（一部フロー含む）

（単位：千円）

当社グループ	第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第2四半期 連結累計期間	前期比 増減率
連結売上高	1,310,049	24.0%	2,475,376	12.7%
連結営業利益	206,904	167.2%	356,928	72.6%
E B I T D A（※3）	524,786	70.3%	992,721	51.0%

（※3）E B I T D A：キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費・償却費で算出

なお、本日付で次の資料を開示いたしましたので、併せてご参照ください。

2021年1月14日付 第2四半期 決算説明資料

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業（情報機器の中長期レンタル、ITサービス）

ストック収益が大部分を占めるITサブスクリプション事業は、「SHIFT 2021」の最重要施策と位置付け、事業規模拡大へ向けた積極投資を行っております。

第2四半期については、今期はコロナ禍で受注ペースがダウンしたものの、前期からの好調な受注によるストック積み上げがサブスクリプション収益の拡大につながり、短期レンタルの受注も好調に推移いたしました。この結果、特別賞与や戦略投資によるコスト増をカバーし、売上高は1.45倍、セグメント利益は前期比約2倍となり、将来収益のストックも拡大いたしました。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第2四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	765,912	42.4%	1,457,580	45.5%
セグメント利益又は損失(△)	136,053	53.3%	257,919	99.7%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

使用済み情報機器の回収台数は、第2四半期（9～11月）は回復基調となりましたが、コロナ禍による第1四半期の減少の影響から、第2四半期累計（6～11月）では前年比減少となりました。しかしながら、データ消去の受注は好調に推移するとともに、在庫回転率の向上、業務IT化推進による生産性向上などの諸施策の効果により収益性がさらに向上した結果、売上高は若干の減収でしたが、特別賞与計上後でもセグメント利益は前期比1.46倍となりました。

(単位：千円)

ITAD事業	第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第2四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	513,383	17.4%	943,415	-3.8%
セグメント利益又は損失(△)	193,511	141.1%	333,344	46.0%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

コミュニケーション・デバイス事業は、観光需要の減少の影響を受け大幅な減収となりましたが、withコロナを見据えた大型受注や国内旅行の一部回復等により、営業損失は8,633千円となりました。

2020年5月14日に日本旅行業協会が発表した「旅行業における新型コロナウイルスガイドライン（第1版）」で、団体旅行での三密を避ける施策として「ガイドレシーバーを利用したガイディング等を行うこと」との推奨がされた結果、旅行代理店や観光名所からのイヤホンガイド®への問い合わせは続いております。イヤホンガイド®の観光利用は、海外ツアーが大部分を占めていましたが、国内ツアーでもガイドレシーバー利用が増加すれば、ガイドレシーバーのシェア90%以上を有するイヤホンガイド®の市場開拓となります。コロナ収束後の需要反転を見据え、三密回避ツールとしての認知拡大、顧客開拓等を進めております。

なお、当セグメントはコロナ禍の影響を一番大きく受けておりますが、他セグメントに比べて規模が小さく固定費も低いことから、コロナ禍を最大限見積もっても、連結業績に対する影響は限定的と想定しております。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第2四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	35,309	-57.2%	77,848	-64.2%
セグメント利益又は損失(△)	-9,509	-	-8,633	-

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、5,312,504千円（前連結会計年度末比414,153千円増）となりました。

この内、流動資産は1,981,180千円（前連結会計年度末比462,083千円増）となり、主に現金及び預金が450,108千円、売掛金が67,516千円それぞれ増加したことによります。

固定資産は3,331,324千円（前連結会計年度末比47,930千円減）となり、主にレンタル資産（純額）が63,796千円、のれんが20,631千円それぞれ減少したことによります。

負債は3,144,454千円（前連結会計年度末比286,415千円増）となりました。

この内、流動負債は1,588,785千円（前連結会計年度末比223,069千円増）となり、主に1年内返済予定の長期借入金214,844千円、未払法人税等が58,484千円それぞれ増加し、賞与引当金が54,559千円減少したことによります。

固定負債は1,555,669千円（前連結会計年度末比63,346千円増）となり、主に長期借入金が60,882千円増加したことによります。

純資産は2,168,050千円（前連結会計年度末比127,737千円増）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益238,667千円の計上による増加と剰余金の配当110,834千円による減少であります。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末は41.6%）で、1株当たり純資産額は430円15銭（前連結会計年度末は404円79銭）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ450,108千円増加し、1,344,098千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,053,773千円（前年同四半期に得られた資金は563,132千円）となりました。収入は主に税金等調整前四半期純利益356,575千円、減価償却費615,161千円、未払消費税等の増減額93,820千円であり、支出は主に売上債権の増減額66,536千円、法人税等の支払額68,952千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は764,703千円（前年同四半期に使用した資金は936,014千円）となりました。支出は主にレンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出747,784千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は161,054千円（前年同四半期に得られた資金は446,052千円）となりました。収入は主に長期借入れによる収入695,000千円であり、支出は主に長期借入金の返済による支出419,274千円、配当金の支払いによる支出110,593千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計では、計画を上回って推移し、各利益の通期予想に対する進捗率はいずれも70%超となりました。

第3～第4四半期は、過去最高となった第2四半期累計を超える業績を見込んでおりますが、コロナ禍の不確実性から正確な予測は困難であり、通期予想は修正しておりません。正確な予測が可能となり、開示が必要な水準であると判明しましたら速やかに開示する予定です。

詳細は、本日付開示の「決算説明資料」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,990	1,344,098
売掛金	363,724	431,240
商品	126,721	97,446
その他	136,534	108,979
貸倒引当金	△1,872	△585
流動資産合計	1,519,097	1,981,180
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	4,669,822	4,783,161
減価償却累計額	△1,863,318	△2,040,453
レンタル資産(純額)	2,806,504	2,742,707
その他	453,258	485,283
減価償却累計額	△309,446	△324,682
その他(純額)	143,811	160,600
有形固定資産合計	2,950,316	2,903,308
無形固定資産		
のれん	117,855	97,223
その他	108,763	102,870
無形固定資産合計	226,619	200,094
投資その他の資産		
差入保証金	73,499	77,789
その他	153,692	174,024
貸倒引当金	△24,872	△23,892
投資その他の資産合計	202,319	227,921
固定資産合計	3,379,254	3,331,324
資産合計	4,898,351	5,312,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,323	127,632
1年内返済予定の長期借入金	731,572	946,416
未払法人税等	81,149	139,633
賞与引当金	58,329	3,770
役員賞与引当金	—	9,319
その他	396,341	362,013
流動負債合計	1,365,716	1,588,785
固定負債		
長期借入金	1,445,697	1,506,579
資産除去債務	40,678	40,704
その他	5,947	8,385
固定負債合計	1,492,322	1,555,669
負債合計	2,858,038	3,144,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	1,199,471	1,327,304
自己株式	△118,723	△118,819
株主資本合計	2,039,281	2,167,018
新株予約権	1,032	1,032
純資産合計	2,040,313	2,168,050
負債純資産合計	4,898,351	5,312,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高	2,195,583	2,475,376
売上原価	1,154,377	1,311,457
売上総利益	1,041,206	1,163,919
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	314,800	315,545
賞与引当金繰入額	—	3,770
役員賞与引当金繰入額	—	9,319
退職給付費用	10,798	10,751
地代家賃	89,924	90,024
その他	418,847	377,581
販売費及び一般管理費合計	834,370	806,991
営業利益	206,835	356,928
営業外収益		
受取利息	3	2
為替差益	271	—
受取給付金	—	4,030
受取補償金	499	—
雑収入	1,106	1,213
営業外収益合計	1,879	5,245
営業外費用		
支払利息	3,206	5,829
雑損失	1	506
営業外費用合計	3,208	6,335
経常利益	205,507	355,838
特別利益		
固定資産売却益	92	—
投資有価証券売却益	—	837
特別利益合計	92	837
特別損失		
固定資産除却損	244	100
特別損失合計	244	100
税金等調整前四半期純利益	205,355	356,575
法人税、住民税及び事業税	74,286	125,951
法人税等調整額	952	△8,044
法人税等合計	75,239	117,907
四半期純利益	130,116	238,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,116	238,667

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	130,116	238,667
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	735	—
その他の包括利益合計	735	—
四半期包括利益	130,851	238,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,851	238,667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,355	356,575
減価償却費	429,919	615,161
のれん償却額	20,631	20,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,708	△2,267
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△669	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△54,559
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	9,319
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	3,206	5,829
有形固定資産売却損益(△は益)	△92	—
固定資産除却損	244	100
売上債権の増減額(△は増加)	△44,148	△66,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,700	41,292
仕入債務の増減額(△は減少)	56,761	29,308
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,643	93,820
その他	40,314	80,554
小計	655,752	1,129,228
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△2,895	△6,505
法人税等の支払額	△90,197	△68,952
法人税等の還付額	471	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,132	1,053,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△914,892	△747,784
無形固定資産の取得による支出	△7,529	—
保険積立金の積立による支出	△13,277	△13,920
その他	△316	△2,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936,014	△764,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
長期借入れによる収入	500,000	695,000
長期借入金の返済による支出	△216,660	△419,274
自己株式の取得による支出	△118,501	△96
配当金の支払額	△108,350	△110,593
その他	△10,435	△3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,052	161,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,171	450,108
現金及び現金同等物の期首残高	674,136	893,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	747,307	1,344,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	996,840	981,132	216,875	2,194,848	734	2,195,583	—	2,195,583
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,019	50	404	5,473	1,000	6,473	△6,473	—
計	1,001,860	981,182	217,279	2,200,322	1,734	2,202,057	△6,473	2,195,583
セグメント利益又は 損失(△)	129,140	228,287	69,799	427,226	△15,273	411,953	△205,117	206,835

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A仲介・アドバイザリ事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△205,117千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	1,452,016	943,415	77,365	2,472,796	2,580	2,475,376	—	2,475,376
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,563	—	483	6,047	—	6,047	△6,047	—
計	1,457,580	943,415	77,848	2,478,844	2,580	2,481,424	△6,047	2,475,376
セグメント利益又は 損失(△)	257,919	333,344	△8,633	582,629	△7,579	575,050	△218,122	356,928

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△218,122千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。